

**資料1**

## まちづくり・住宅再建の現状について

### 1 まちづくり(面整備)事業について

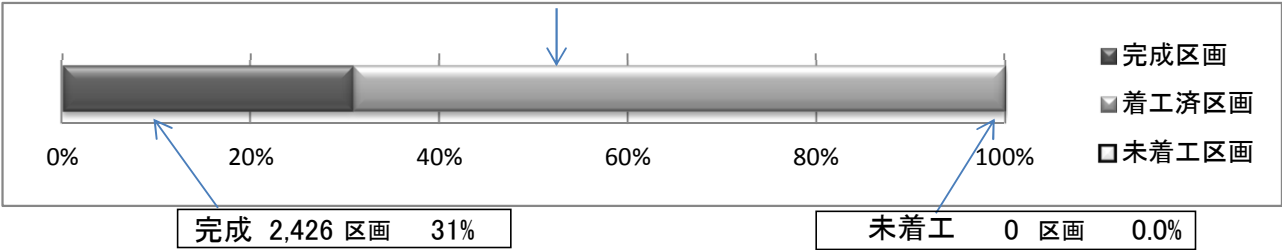
- ◆面整備事業 157 箇所のうち、152 箇所 (97%) が着工、91 箇所 (58%) が完成。
- 宅地供給 7,863 区画のうち、7,863 区画 (100.0%) が着工、2,426 区画 (31%) が完成。

平成28年3月末現在

事業名	全体計画			着工済※1		完成※2	
	市町村数	箇所数	区画数	箇所数	区画数	箇所数	区画数
土地区画整理事業	7	18	5,249	18	5,249	1	761
防災集団移転促進事業	7	88	2,152	88	2,152	64	1406
津波復興拠点整備事業	6	10	-	9	-	0	-
漁業集落防災機能強化事業	11	41 ※3	462	37	462	26	259
<b>計</b>	<b>12</b>	<b>157</b>	<b>7,863</b>	<b>152</b>	<b>7,863</b>	<b>91</b>	<b>2,426</b>

※1 着工済区画数は、一部着工した箇所についても一体的整備として当該地区の全区画数を計上。  
 ※2 完成区画数は、一部完成地区の区画を含む。  
 ※3 漁業集落防災機能強化事業の全体箇所数には、宅地を整備しない9箇所を含む。

合計 7,863区画    完成+着工済 7,863 区画 100.0%



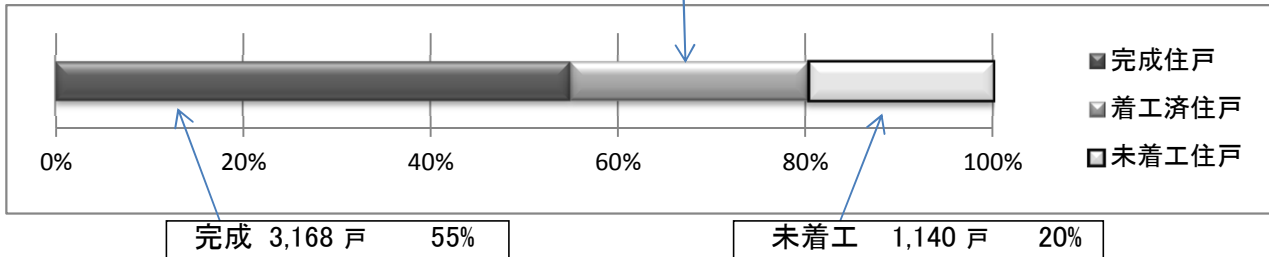
### 2 災害公営住宅整備事業について

- ◆災害公営住宅 186 団地のうち、135 団地 (73%) が着工、101 団地 (54%) が完成。
- 戸数ベースでは 5,771 戸のうち、4,631 戸 (80%) が着工、3,168 戸 (55%) が完成。

平成28年3月末現在

区分 段階	県 56 団地 2,784 戸			市町村 130 団地 2,987 戸			合計 186 団地 5,771 戸		
	団地数	戸数 (進捗率)		団地数	戸数 (進捗率)		団地数	戸数 (進捗率)	
地権者内諾済	55	2,726 98%		130	2,987 100%		185	5,713 99%	
用地測量発注済	54	2,678 96%		128	2,958 99%		182	5,636 98%	
用地取得済	54	2,678 96%		128	2,958 99%		182	5,636 98%	
着工済	43	2,301 83%		92	2,330 78%		<b>135</b>	<b>4,631 80%</b>	
工事完成	34	1,599 57%		67	1,569 53%		<b>101</b>	<b>3,168 55%</b>	

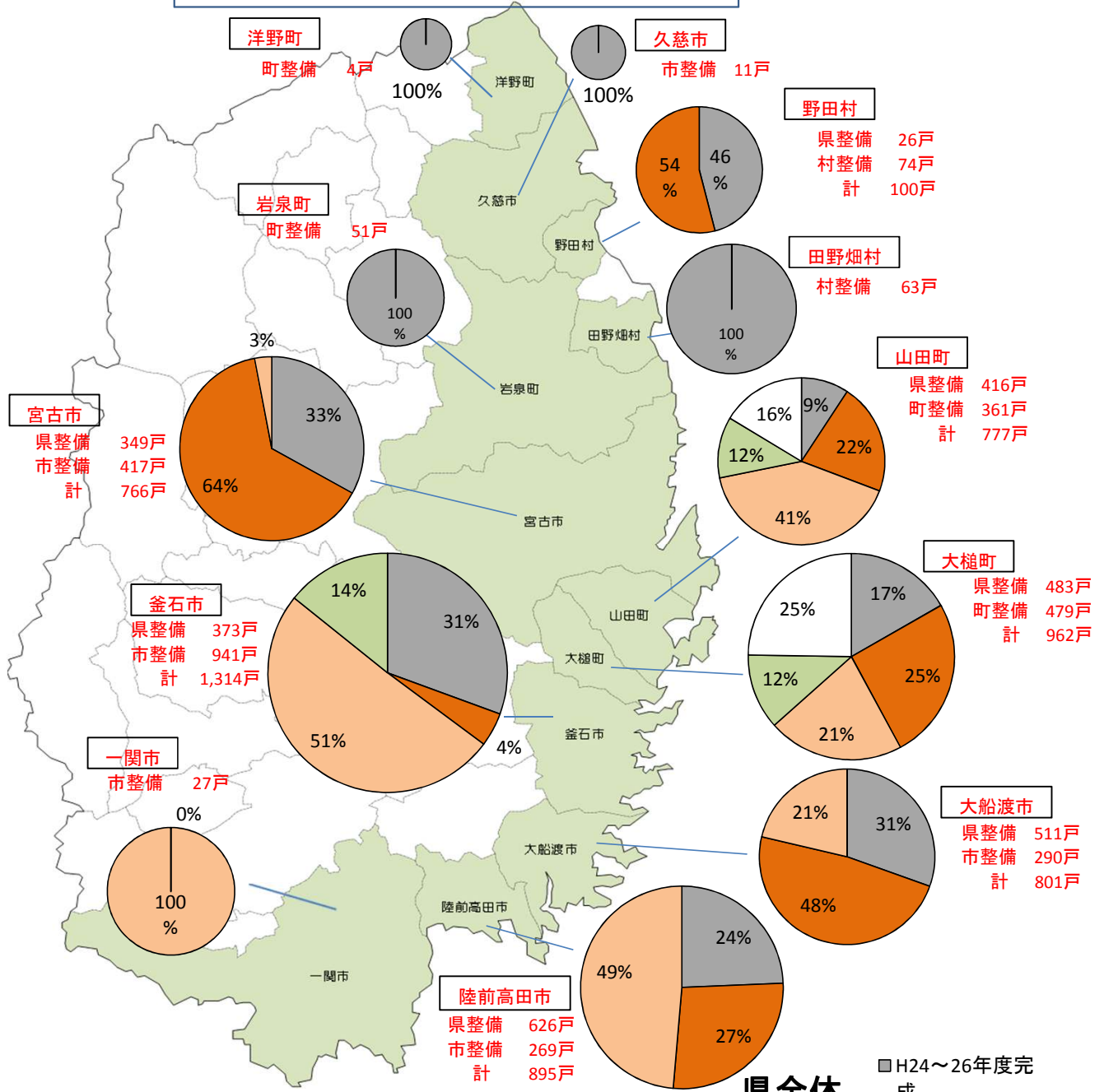
合計 5,771戸    完成+着工済 4,631 戸 80%



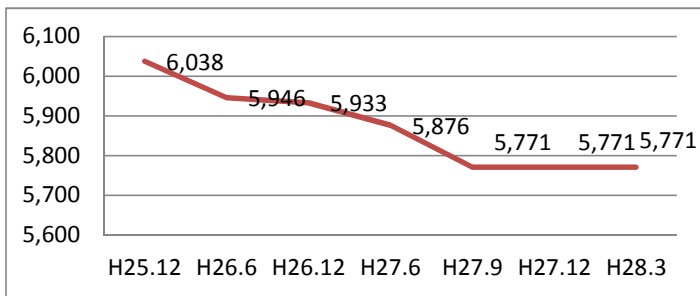
# 災害公営住宅の年度別供給予定数について

◆ H28.3.31時点「社会資本の復旧・復興ロードマップ」による市町村毎の年度別災害公営住宅供給予定は下図のとおり

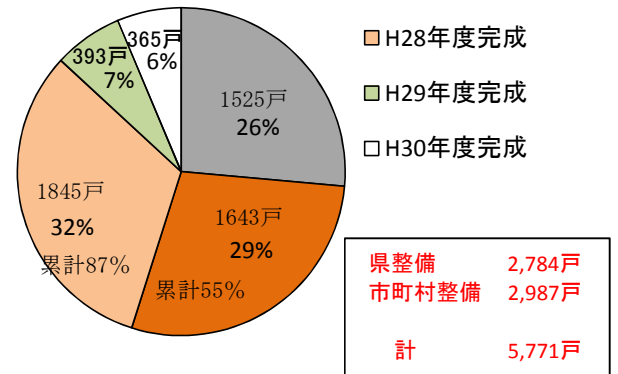
## 年度別災害公営住宅供給予定戸数



## 供給予定戸数の推移



## 県全体



県整備 2,784戸  
 市町村整備 2,987戸  
 計 5,771戸

### 3 住宅再建に係る支援制度について

#### ○ 被災者生活再建支援制度 <事業主体:国・県>

被災者生活再建支援法に基づき、平成23年東日本大震災により、居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯（被災世帯）に対し支援金を支給。

住宅の被害程度に応じて支給される基礎支援金と、住宅の再建方法に応じて支給される加算支援金の2つの支援金がある。

【補助額】住宅新築・購入：最大200万円、補修：最大100万円

	基礎支援金①	加算支援金②	申請率②／①
H28.3.31現在	23,284 件	10,956 件	47%
(H27.3.31現在)	23,207 件	9,407 件	41%

※基礎支援金は、住宅が全壊、大規模半壊、やむを得ず解体した世帯及び長期避難世帯が対象。

[加算支援金の内訳]

	建設・購入		補修		賃貸		計	
H28.3.31現在	7,286 件	67%	2,993 件	27%	677 件	6%	10,956 件	100%
(H27.3.31現在)	5,802 件	62%	2,955 件	31%	650 件	7%	9,407 件	100%

※加算支援金は、住宅の再建を開始した者に支給。

#### ○ 被災者住宅再建支援制度 <事業主体:県・市町村>

県内で住宅が全壊又は半壊解体した世帯が、県内で新しい住宅を建設・購入した場合における補助。事業期間はH30まで延長済。

H23～H30の支援想定戸数は 9,518世帯。

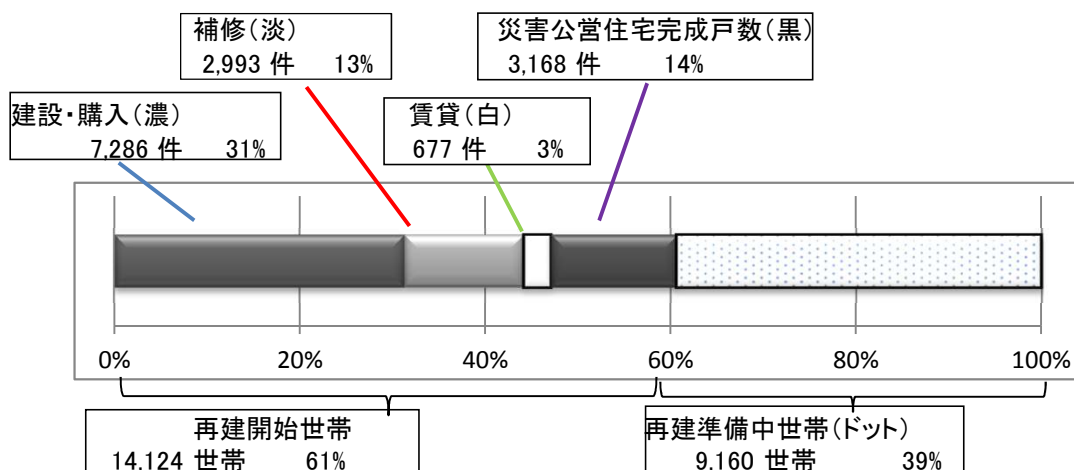
【補助額】複数世帯：最大100万円、単身世帯：最大75万円(負担割合:県2/3 市町村1/3)

[実施状況]

H23～25実績値 (累計)	H26.4～28.3の	合計
(復興実施計画第1期)	実績値	(累計)
3,175 世帯	2,857 世帯	6,032 世帯

### 4 住まいの再建の状況(試算)(3月末現在)

住宅の再建を開始した者に支給される被災者生活再建支援金（加算支援金）の申請件数 10,956 件に、災害公営住宅の完成戸数 3,168 戸を加えたものを住まいの再建が開始されたとみなすと、基礎支援金受給者 **23,284 件(全県)**に対し、**14,124 世帯となり、61% が再建を開始。**



## 資料 2 - 1

### 住宅再建相談会等の実施状況について

住宅の自立再建に対する支援等について周知を図り、被災者の住宅（自宅）再建を促すため住宅再建相談会・住宅再建情報提供を継続して実施しています。

#### 1 住宅再建相談会

##### (1) 説明会：公的支援制度、住宅融資等について説明

〔説明者〕岩手県、(独)住宅金融支援機構等

##### (2) 相談会：公的支援制度、住宅融資、住宅再建等について、個別に相談対応

〔相談対応者〕岩手県（建築住宅課、沿岸広域振興局）、開催地市町村、(独)住宅金融支援機構、岩手県地域型復興住宅推進協議会（地元工務店等）、(一財)岩手県建築住宅センター等

##### (3) 開催実績等

平成 24 年度	開催数	18 回、	参加者数	713 人、	相談者数	369 組
平成 25 年度	開催数	39 回、	参加者数	780 人、	相談者数	503 組
平成 26 年度	開催数	88 回、	参加者数	1,040 人、	相談者数	688 組
平成 27 年度	開催数	91 回、	参加者数	1,150 人、	相談者数	849 組

##### (4) 平成 28 年度上半期の予定

これまでと同様に宮古市以南の 6 市町において開催する予定（33 回）

#### 2 住宅再建情報提供

##### （「いわて復興住宅祭」）

県内住宅関連企業・団体による住情報の提供・住宅再建の個別相談

##### (1) 開催実績等（27 年度）

宮古・釜石・大船渡で開催  
（来場者数 計 2,523 人）

##### (2) 平成 28 年度上半期の予定

H28.7.9（土）～10（日）  
陸前高田市コミュニティホール  
で開催予定



（会場の様子）

## 岩手県低廉戸建て住宅普及促進事業について

東日本大震災津波で住宅を失った方の自力再建を支援するため、「低廉戸建て住宅普及促進事業」を実施し、1,000万円以下の低廉な住宅について、完成した住宅の展示や、ホームページ、パンフレット等での紹介を行うことにより、低廉戸建て住宅の建設を促進し、住宅再建の円滑化を図ります。

### 1 事業内容

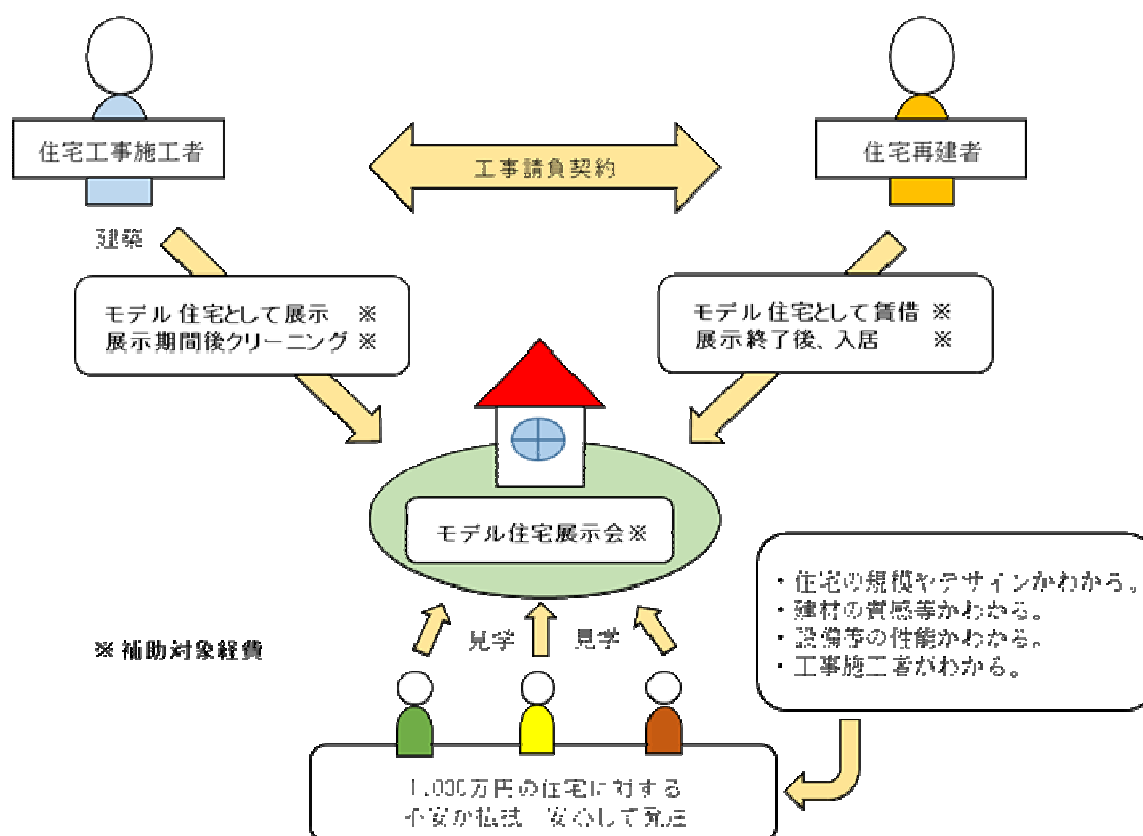
1,000万円前後以下の低廉戸建て住宅を普及促進するため、県が費用を負担し、住宅事業者が建築主と協力しながら、低廉戸建て住宅を被災者向けの**モデル住宅として一定期間展示**するほか、**ホームページやパンフレットの作成**により、低廉戸建て住宅のPRを行うもの。

### 2 費用負担

**展示及びPRに係る費用**を負担する。ただし、上限120万円（税込）とする。

### 3 申し込み先

事務局（一般財団法人岩手県建築住宅センター）へ申請する。



## 岩手県住民協力発注モデル事業について

東日本大震災津波の被害により失われた景観やまちなみを取り戻すとともに、住宅の自力再建を支援するため、「住民協力発注モデル事業」を実施し、住宅の仕様の統一化によるまちなみの形成と建設費の抑制、住宅工事の効率化を促進します。

### 1 事業内容

防災集団移転促進事業の団地等において、工務店又は住宅生産者グループ等が行う、地域に継承されてきた景観の形成等と建築費の低廉化に向けた**住宅の仕様やデザインの統一化等の取組み**について、県が費用を負担し、その取組みを促進するもの。

### 2 費用負担

**住宅の仕様の統一に係る費用**を負担する。ただし、上限200万円（税込）とする。

### 3 申し込み先

事務局（一般財団法人岩手県建築住宅センター）へ申請する。

